

## 1. 事業概要と円借款による協力



サイト地図：マレーシア全土



クアラランプール近郊のプラスチック製品製造工場

## (1) 背景：

マレーシアでは、国内の中小企業が育っていないことが構造的問題の一つとされていた。同国の製造業輸出品目は電気・電子機器及び繊維製品に集中する一方で、アSEMBリーが中心であることから垂直的な産業連関がなく、これらの産業の裾野となるべき中小企業が育っていない状況であった。このような背景の下、マレーシア政府は、本事業を、同国民間部門の開発政策、特に中小企業政策の一環として製造業における設備投資を促進し、生産能力の拡大を図るための投資資金を優遇金利で融資する事業と位置づけていた。さらに、マレーシアの金融機関が同国における生産能力の拡大、とりわけ輸出の促進、成長産業の育成に向け、金融の重点を移行していく際の契機となることを期待していた。

一方我が国は、資金還流措置の一環としてアセアンの域内経済協力および民間部門の発展を支援するために、アセアン・日本開発基金（ASEAN-JAPAN Development Fund, AJDF）を設け、資金協力を行うことを決めた<sup>1</sup>（カテゴリー B-民間産業部門の育成に資する事業-のうち円借款部分）。

## (2) 目的：

マレーシアの主として中小規模の企業に対し、長期低利設備資金を政府系開発金融機関である開発銀行を通じて供給することにより、対象企業の育成を図る。

## (3) 事業範囲：

円借款の対象は、本事業実施のために必要なサブ・ローンの原資ならびにコンサルティング・サービスに係る資金である。

<sup>1</sup> カテゴリー A は域内経済協力促進に資する事業を対象とし、カテゴリー B は民間産業部門の育成に資する事業を対象とする。

対象企業：マレーシア地元資本 51%以上出資の企業。資本金 M\$5 百万以下。

対象業種：金属、部品機械、木工品、食品、化学、プラスチック、ゴム他の製品  
製造業及び観光業。

融資対象：設備資金、建物（除く土地）

融資条件：貸出限度額 M\$5 百万以下

適用金利年 6.5%（上限）

期間 1 年超 15 年以内（うち据え置き 3 年以内）

融資比率所要資金の 75%未満

(4) 借入人/実施機関：

開発銀行（Bank Pembangunan & Infrastrukture）（マレーシア政府の保証）

(5) 借款契約概要：

円借款承諾額 / 実行額	10,442 百万円 / 10,431 百万円
交換公文締結 / 借款契約調印	1988 年 12 月 / 1988 年 12 月
借款契約条件	金利 3.5%、返済 25 年（うち据置 7 年） 一般アンタイト
貸付完了	1994 年 2 月

## 2. 評価結果

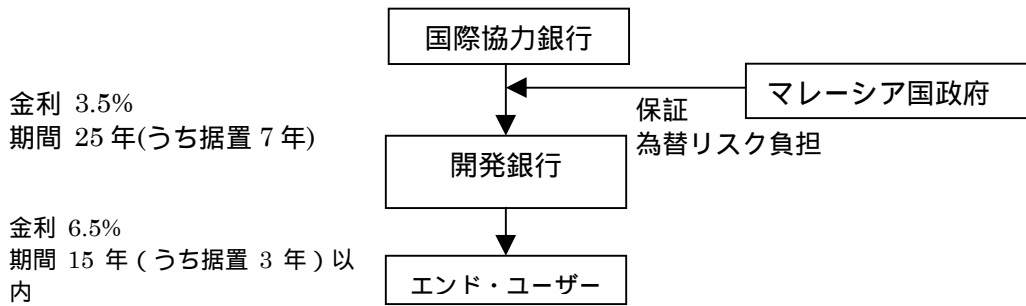
(1) 計画の妥当性：

1986 年から 1995 年の第一次工業マスタープラン（IMP）では、輸出指向工業化政策の下で、裾野の広い製造業セクターの開発の枠組みが提示されたが、その中で、産業の連関を強化すべく中小企業の振興が行われた。本事業はこのような中小企業政策の一環としてあまり育っていない国内の中小企業の設備投資を促進するための金融支援事業として実施されたものであり、低利固定資金へのアクセスが困難であった中小企業に、同資金を供与した本事業の事業計画の妥当性は認められる。第一次工業マスタープラン終了後、1996 年～2005 年を対象に第二次工業マスタープラン（IMP2）が策定されている。同マスタープランでは、特に製造業セクターの付加価値の向上がその目標に掲げられ、工業化にあたっては、単純労働力の不足を受けて、より資本集約的な工業化戦略がとられており、これはとくにコンピューター関連機器の製造を含む電気・電子分野で顕著である<sup>2</sup>。このように、幅広い裾野を形成する、特に製造業セクターの中小企業による設備投資の重要性は現在も変わっておらず本事業は現在も妥当である。

<sup>2</sup> "The Central Bank and the Financial system in Malaysia," Bank Negara Malaysia, 1999

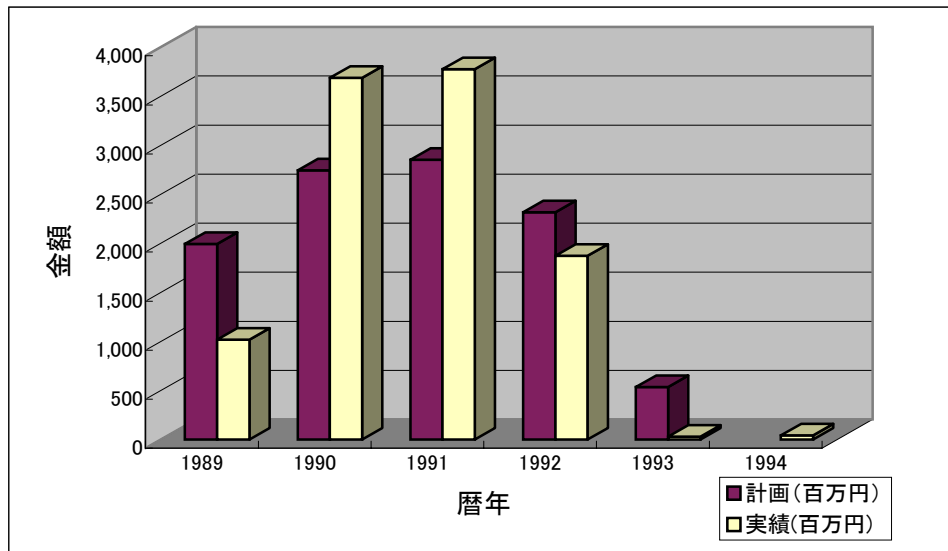
(2) 実施の効率性

図1：実施スキーム



円借款の貸付実行は、1989年から1993年までの5年間に亘り実施される計画になっていた。図2のとおり、アプレイザル時の貸付実行計画と比較すると、資金はほぼ計画どおりに実行された。

図2：円借款の貸付実行の計画・実績比較



出所：JBIC 資料

注：金額は円借款の貸付実行ベース

アセアン日本開発基金（ASEAN-JAPAN Development Fund: AJDF）を利用した一次貸付が行われた期間は、経済成長率が高く旺盛な資金需要があったと見られる一方で、市中金利水準は高く、低利資金のアベイラビリティは限定的であったことが、事業が効率的に実施された主要因であったと評価される。表1は、1988年から1993年までの商業銀行の基準貸出金利（Base Lending Rate: BLR）ならびに平均貸出金利（Average Lending Rate: ALR）の推移と、GDPならびに製造業の成長率である。1988年以降、商業銀行の基準貸出金利は7%～9%台で、平均貸出金利は8%～10%台で推移しており、同期間に年6.5%の固定金利が供与されたことは、大企業と比較して資金アクセスの限られる中小企業にとって非常に魅力的な投資資金の調達機会が提供されたことを意味する。特に、同期間は表1下段のとおり、マレーシア経済が高い成長を続けていた期間であり、旺盛な資金需要があった。

表 1：金利の推移と GDP 成長率ほか

単位：%

項目/年		1988	1989	1990	1991	1992	1993
商業銀行	基準貸出金利 (BLR)	7.0	7.0	7.5	8.7	9.3	8.2
	平均貸出金利 (ALR)	9.0	8.7	9.0	9.7	10.3	9.7
GDP 成長率		9.9	9.1	9.0	9.5	8.9	9.9
製造業成長率		17.0	20.3	15.3	14.0	7.0	14.6

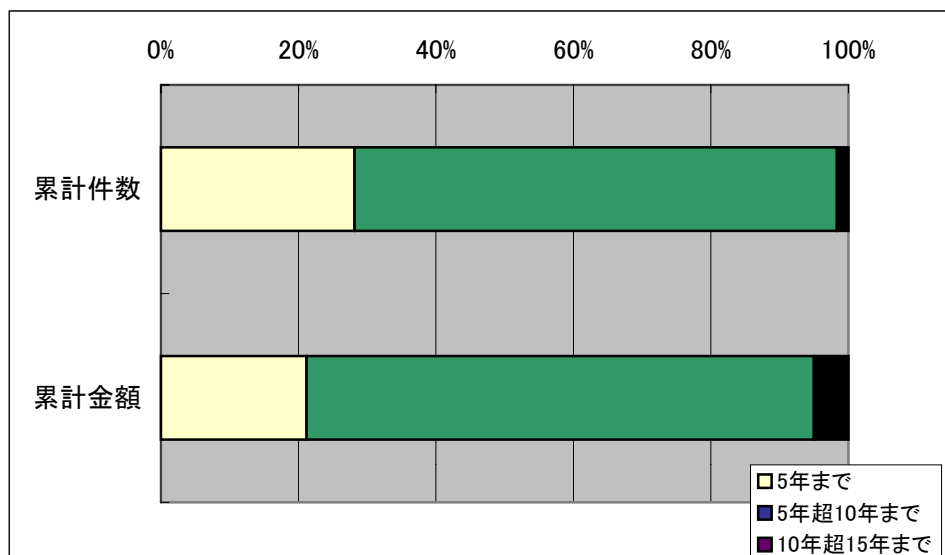
出所：金利は中央銀行 (BNM)、GDP 統計は Department of Statistics

注：基準貸出金利、平均貸出金利とも各年末の値

また、1988 年～1993 年に利用可能であった他政策金融と比較すると、融資対象企業の適格要件として「マレーシア地元資本 51%以上の出資企業」としてマレー系以外の企業も対象に含む AJDF 事業の相対的な魅力・利便性は、少なくとも 1993 年にマレーシア通商産業省 (Ministry of International Trade and Industry: MITI) による政策金融スキーム (マレー系資本の適格要件はなく、金利年 4.0%) が開始されるまで高かったと思われる。

一次貸付<sup>3</sup>の対象となった 1991 年 12 月までの累計承諾ベースの実績をもとに、サブ・ローンをその返済期間で分類すると図 3 の通りとなる<sup>4</sup>。5 年超～10 年までの返済期間のサブ・ローンは件数ベースで 65.7%、金額ベースで 69.8%という高い比率を占めており、中小企業にとって通常アクセスが難しい中長期資金が提供されたことがわかる。

図 3：返済期間別分類



出所：開発銀行資料

注：累計件数、累計金額の比率は 1991 年 12 月までの累計承諾件数・金額に対する各返済期間別サブ・ローン件数・金額の比率

<sup>3</sup> 円借款資金を原資とし、エンドユーザーの返済分資金を原資として含まない貸付。

<sup>4</sup> 一次貸付先に限定した融資情報は入手できていない。本データ、そして「効果」にて述べる融資実績に関するデータは、開発銀行の提出したプログレス・レポートの中で、同行が一次貸付に関するデータとして分類している 1989 年 1 月～1991 年 12 月までの関連データをベースにしている。ただ、一次貸付に関する傾向を把握する上で大きはずれはないと考えられる。

一次貸付では開発銀行はサブ・ローンを全額 AJDF 資金から供与している。一次貸付にあたっては、全額 AJDF 資金を利用することにより、実施機関ではサブ・ローンを迅速に貸付実行し、従って円借款資金をできるだけ速やかに受け入れることができたという点も実施の効率性につながった要因と考えられる。さらに、AJDF 事業による資金の供給は、為替変動リスクを政府が負担することによって行われており、マレーシア政府側の中小企業育成に対する長期的なコミットメントも重要な成功要因として挙げられる。

(3) 効果 (目的達成度):

融資実績

以下では、サブ・ローンの供与状況について、業種別、従業員数規模別、サブ・ローン金額別に見ていく。なお、全ての統計は、これまでに半年毎の進捗報告書にて国際協力銀行に報告されてきたとおり、開発銀行が一次貸付分(1989年1月～1991年12月)とする総承諾ベースの件数と金額の累計をベースにしている。

(a) 業種別融資状況

表2は、借款の要請時にマレーシア側より提出された円借款貸付実行計画(1989年～1992年の累計額)と、開発銀行による一次貸付分に関する承諾実績(1989年～1991年までの累計額)の業種別比較である。

表2：業種別融資計画と実績の比較

計画	累計貸付実行計画 (M\$百万)	比率	実績	累計承諾金額 (M\$百万)	比率
食料品	52	27%	食料品	27	11%
木工製品	7	4%	木工製品・家具	27	11%
化学・プラスチック・ ゴム製品	39	20%	化学製品・医薬品	39	16%
観光	14	7%	ゴム製品	15	6%
紙製品、印刷・出版	10	5%	観光	37	16%
繊維・皮革製品	15	8%	紙・印刷	24	10%
電気・電子	9	5%	繊維・衣服・アパレル	14	6%
基礎金属加工業・金属	22	11%	エレクトロニクス	10	4%
非金属製品	19	10%	エンジニア・金属加工組立 て	28	12%
採石	4	2%	その他	17	7%
その他製造業	4	2%	合計	238	100%
合計	195	100%			

出所：計画はアプレイザル時資料、実績は開発銀行資料

注：計画は業種別貸付実行計画(1988年～1992年)、実績は開発銀行の一次貸付に係る累計承諾実績(1989年～1991年)

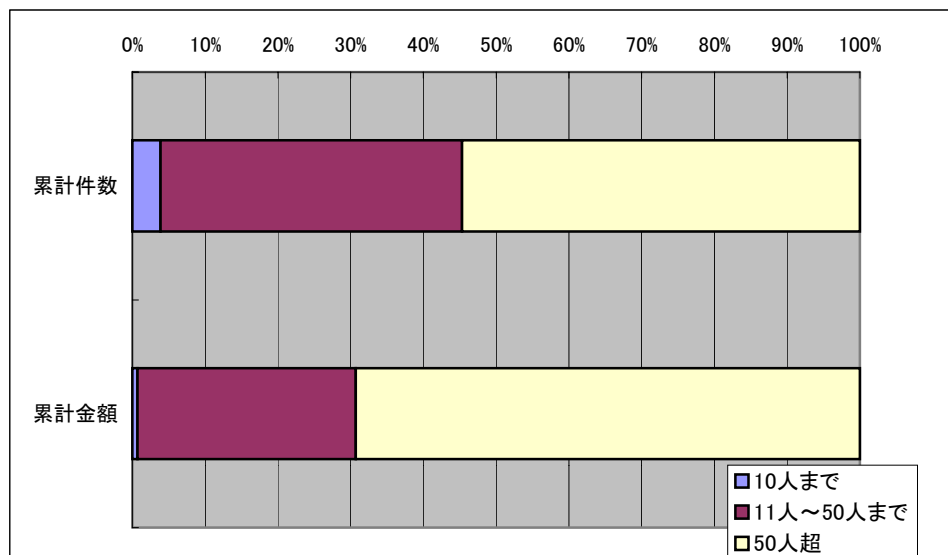
累計貸付実行計画と累計承諾金額を比較すると、計画では食料品、化学・プラスチック・ゴム製品、基礎金属加工業・金属、非金属製品の順にシェアが高いと考えられてい

たが、実績では、化学製品・医薬品とゴム製品、観光、エンジニアリング・金属加工組み立て、食料品、木工製品・家具のシェアが比較的高くなった。観光セクターは政府の重点セクターであり、エンジニアリング・金属加工組み立ては当時成長が見込まれていた業種である。木工製品・家具については国内資源の活用という政策的な配慮があったと考えられる。業種分類が計画と実績では異なっているため、単純な比較は難しいものの、当初計画されていた業種にほぼ融資が実施されたと言える。

(b) 従業員数規模別の融資実績

従業員数規模別の融資実績は図 4 の通りである。50 人以下の企業に対するサブ・ローンは件数ベースで 45%、金額ベースで 31%である。中小企業<sup>5</sup>向けの融資が相当程度のシェアを占めていることがわかる。

図 4：従業員数規模別サブ・ローンの分類（1989 年～1991 年）



出所：開発銀行資料

注：従業員はサブ・ローン審査時の雇用者数。

(c) サブ・ローン金額別融資実績

表 3 は、一次貸付分に関するサブ・ローンの金額別累計承諾件数と金額である。M\$3 百万以下のサブ・ローンが件数ベースでは計画で 96.0%、実績では 90.6%、金額ベースでは計画で 75.4%、実績では 67.9%であり、一般的な傾向としては計画よりもサブ・ローンあたりの金額が増加しているが、計画とほぼ同様に比較的小規模のサブ・ローンが中小企業向けに供与されている。

<sup>5</sup>マレーシアの中小企業の定義（同国通商産業省による 1998 年 1 月の定義）は、正規従業員が 150 人を超えず、年間売上高が M\$25 百万を超えない企業とされている。さらに中小企業のうち小企業は正規従業員数が 50 人を超えず、年間売上高が M\$10 百万を超えない企業と定義されている。

表 3：サブ・ローン金額別融資計画・実績比較

金額の範囲	計画（1989年～1993年）				実績（1989年～1991年）			
	件数	比率	金額	比率	件数	比率	金額	比率
～M\$1百万	200	78.4%	64	32.8%	103	56.9%	51.1	21.5%
M\$1百万～M\$3百万	45	17.6%	83	42.6%	61	33.7%	110.2	46.4%
M\$3百万～M\$5百万	10	3.9%	48	24.6%	17	9.4%	76.3	32.1%
合計	255	100.0%	195	100.0%	181	100.0%	237.6	100.0%

出所：開発銀行資料

#### 融資先の存続状況

AJDF 資金の融資先のうち、現在も操業している企業数に関するデータは入手不能であった。開発銀行は、AJDF 資金の融資に当たり特に慎重な企業審査を行っており、同行の他プログラムと比較して良好な実績をあげていると説明している。

#### 中小企業の投資促進効果と輸出志向型産業の設備技術能力の向上による 輸出競争力強化

本調査では開発銀行から AJDF 資金の融資を受け設備投資を行っている企業 10 社を訪問し、インタビュー調査を実施した。インタビュー調査結果によれば、訪問した 10 社のうち 8 社がその製品を輸出（間接輸出を含む）し、中でも売上に占める輸出の割合が 5 割を超える企業は 4 社を数えた。また、4 社が会社における輸出のシェアが将来的に伸びるであろうと予測している。これら 10 社について AJDF 資金の利用状況を見ると AJDF 資金が輸出志向型企業の設備能力強化に利用されたことがわかる。

#### 売上高の増大

インタビュー調査結果によれば、調査対象 10 社の年間売上高は過去 3 年間で表 4 のとおり推移している。顧客によって AJDF 事業の融資を受けた時期も異なり、売上は経済状況に大きく左右されることから、導入した設備が売上高の増加にどの程度直接的な貢献をしているのかは調査結果だけでは判断できない。各社別にみると売上高について回答を受けた 9 社のうち 4 社は、マレーシアが通貨危機を経験した期間に、前年比同水準の売上高あるいは前年比増加を記録している<sup>6</sup>。

表 4：売上高の増大

単位：M\$百万

	会社 1	会社 2	会社 3	会社 4	会社 5	会社 6	会社 7	会社 8	会社 9	会社 10	平均
1999	20	47.47	NA	19.29	0.25	3.00	13.5	1.65	5	15.62	13.98
1998	17	37.98	NA	58.29	0.22	5.12	8.4	1.63	4.7	16.30	16.63
1997	16	40.8	NA	18.41	0.22	5.15	14.1	1.48	4.7	18.49	13.26

出所：インタビュー調査結果

<sup>6</sup> 当該期間の消費者物価指数（CPI）上昇率は年平均 3.6%程度である。開発銀行によれば、広い顧客層を抱えていた、あるいは顧客シフトが容易であった企業、そして一般に輸出志向型企業のほとんどは経済危機の影響を受けなかった。

注：会社 4 の 1998 年の売上高は、同社が当該年度に一括請負契約を受注したことから前年と比較して大きな伸びを示している。

#### 新規投資、事業拡大にともなう雇用の創出、促進

1991 年末までの一次貸付のサブ・ローン承諾件数（グロス）は 181 件、M\$237.6 百万である。これらのサブ・ローンは新規投資、事業拡大、更新、その他に分類されている。サブ・ローン承認件数ならびに金額は以下の通りであり、新規投資向けのサブ・ローンが件数・金額において 65%、事業拡大向けのサブ・ローンが 34%という比率である。

表 5：資金使途

	件数 (比率%)		金額 (M\$百万) (比率%)	
新規投資	118	65.2	164.24	69.1
事業拡大	62	34.3	73.24	30.8
更新	1	0.6	0.11	0.0
合計	181	100.0	237.59	100.0

出所：開発銀行資料

雇用の創出効果を評価すべく、インタビュー調査により聴取した結果は以下表 6 の通りである。聞き取り調査による回答であることから必ずしも正確な従業員数が回答されていない可能性があるものの、融資を受けた後は従業員数は大きく増加している。

表 6：雇用の創出効果

単位：人

	会社 1	会社 2	会社 3	会社 4	会社 5	会社 6	会社 7	会社 8	会社 9	会社 10	平均
現在の従業員数	150	434	550	41	10	34	45	40	258	250	181
1999 年の従業員数	135	325	550	35	10	34	40	40	200	225	159
1998 年の従業員数	NA	290	450	30	10	36	37	38	180	230	145
1997 年の従業員数	NA	255	400	20	10	38	35	40	180	220	133
融資を受ける前の従業員数	180	200	NA	6	NA	38	NA	12	100	NA	89

出所：インタビュー結果

#### (4) インパクト

##### 上位目標の達成度

本事業は中小企業への生産能力拡大の為の投資資金の融資によりマレーシア製造業の輸出の促進、成長産業の育成を図らんとするものである。定量的に測定することは困難であるものの、前述のことから本事業はこれら上位目標に寄与しているものと思料される。

##### 環境社会面への影響

環境インパクトに関してはモニタリングシステムが特設設けられている訳ではない。ただ、サブ・プロジェクトの実施にあたって政府（環境省など）からの許可が必要であり、その許可を取得しない限り、事業を進めることができないことから、その許可



の取得状況を必ず確認している。場合によっては、環境関連機関に直接問い合わせを行い確認することもある。

#### (5) 持続性・自立発展性

本事業一次貸付終了後の二次貸付が、引き続き開発銀行によって実施されている。不良債権比率は高いものの、その絶対額は低下傾向にあり、また、政府による政策金融機関としての強化策などを勘案すると、持続性・自立発展性には問題はないと思料される。

##### ①当該事業の持続性・自立発展性

以下では、1997年以降の不良債権（NPL）比率によりサブ・ローンの回収状況を見る。

表 7：不良債権額推移

単位：M\$百万

年	1997	1998	1999	2000
不良債権	13.7	33.5	20.8	19.0
サブ・ローン残高	128.6	128.4	69.4	47.0

出所：開発銀行資料

注：

- 1) 2000年のデータは2000年7月現在のデータ。1996年以前のデータについては開発銀行側よりデータが得られていない。
- 2) 開発銀行では6ヶ月間以上元利が延滞した債権をNPLと分類してきた。中央銀行の政策により1998年度は一旦これを3ヶ月以上の延滞債権をNPLと分類することに変更したが、1999年には6ヶ月以上の延滞債権とすることに再度変更している。

経済危機の影響ならびにNPL分類の変更を受けて1997年から1998年にかけてNPLが絶対額でも比率でも急激に上昇している。この期間、特にNPLが発生しているセクターとして、観光セクターがあげられる。また、同期間は新規採用が抑えられたことから、増加する債権管理のために十分なスタッフが居なかったことも指摘されている。開発銀行では以下「融資体制・債権管理体制」にて記述するとおり、NPL問題などへの対処策として2000年以降業務の効率化を進めている。

1999年・2000年は、相対的に条件の良い他の中小企業金融スキームが導入された影響を受けて設備投資を資金用途とするAJDF事業の貸付けが低調であったことから、サブ・ローン残高が減少したため、結果的にNPL比率の継続的な上昇につながっていると分析され、ちなみに、絶対額ではNPLはむしろ減少傾向にある。

#### 特別勘定の運用状況

表 8 は本事業特別勘定の収支である。サブ・ローンの返済は既に1990年から開始され、同年より特別勘定を活用した二次貸付が開始されている。1999年までの累計貸付実行金額は、一次貸付分がM\$195百万、二次貸付分がM\$183百万であり、ほぼ円借款資金は二回利用されたことになる。1995年からは利息とともに元本の返済が始まり、円高の影響もあり、ネット・フローベースでは1996年から、累計では1997年

からマイナス値となっている<sup>7</sup>。

表 8 : 特別勘定キャッシュフロー表

単位 : M\$百万

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
前期からの繰越金		-4	4	29	65	82	92	102	65	41	10
円借款貸付実行	20	69	77	36	1	1	0	0	0	0	0
サブローン回収	0	8	23	29	43	40	52	39	41	29	25
元本	0		15	19	33	31	44	32	31	21	19
利息	0	4	8	10	10	9	8	7	10	8	6
手数料	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サブローンの実行	24	68	72	23	19	17	25	55	41	32	4
一次貸付	24	66	70	16	17	2	0	0	0	0	0
二次貸付	0	2	2	7	2	15	25	55	41	32	4
円借款への返済	0	1	3	6	8	14	17	21	24	28	30
元本	0	0	0	0	0	0	7	13	15	18	20
利息	0	1	3	6	8	14	10	8	9	10	10
翌期への繰越金	-4	4	29	65	82	92	102	65	41	10	1

### ③実施機関の持続性・自立発展性

#### (a) 組織・運営体制

取締役会は 8 名から構成され、マレーシア大蔵省、起業家開発省 (Ministry of Entrepreneur Development)、中央銀行などの代表がメンバーに含まれている。2000 年 7 月末現在、開発銀行の支店数は 13 支店、行員数 524 名を擁している。一支店あたり平均 10 名程度の行員が配置されている。

開発銀行の組織は、インフラ事業への融資を行うインフラ開発部門と中小企業金融を含む開発金融業務を行う部門の 2 部門に大きく分かれる。AJDF 事業は、開発金融部門 (Development Banking Sector) の起業家開発部 (Entrepreneur Development Department) の下にある銀行業務管理ユニット (Banking Administration Unit) (5 名) で全体的な管理を行ってきている。起業家開発部 (Entrepreneur Development Department) はトレーニングなどを行う部署であるため、今後組織替えを行い、同ユニットは開発金融部門の直属の部門となる予定である<sup>8</sup>。

#### (b) 融資体制・債権管理体制

AJDF 事業におけるサブ・ローンの審査は支店で行われ、本店で行われる定期の理事会にて融資の可否が検討されている。審査項目は、経営分析、財務分析、市場分析、設備投資計画、債務保証能力である。審査期間は平均で支店審査から本店での承認まで 2 ヶ月、債務保証などの法的手続きに約 1 ヶ月と、融資申請から貸付実行まで約 3 ヶ月程度要している。債権保全のための手段としては、基本的には物的担保 (工場財団) と保証である。カバーできない額については不動産担保や有価証券担保を提出させるケースもある。開発銀行では NPL 問題などへの対処策として 2000 年以降業務の

<sup>7</sup> 本事業では実際為替リスクは政府が負担することになっており、差損が発生した場合には事後的にリインバースされることになっている。ただ、表 8 : 特別勘定キャッシュ・フロー表には政府からリインバースされた金額は計上されていない。

<sup>8</sup> 1998 年 10 月、従来の Bank Pembangunan から Bank Pembangunan dan Infrastruktura に行名の変更が発表され、開発銀行の融資対象はインフラ開発の枠組みの中で巨大プロジェクト (サイバー・ジャヤ、鉄道、港湾、高速道路など) にも拡大されることになった。現在景気対策のために、インフラ向け政策金融は開発銀行を通じて一本化する方針でインフラ部門の行員が増強されつつあり、2000 年 1 月から同 7 月までに全行ベースで 50 人を増員し、さらに 50 名程度増員する予定である。インフラ部門の累計承諾額は 17 億 M\$ であるが、今後 300 億 M\$ まで延ばす計画をしている。

効率化を進めているが、その一環として本店に NPL を集中的に管理するユニットを設ける一方、支店レベルでは、顧客管理・審査ユニット (Marketing & Appraisal unit) と貸付管理ユニット (Supervision unit) を設けて業務分担を行い、後者がモニタリングや回収業務を担当することにしている<sup>9</sup>。不良債権問題に対処すべく責任の明確化・品質管理の強化というポジティブな変革の方向性を評価することができる。

(c)財務状況

開発銀行のインフラ開発事業への深い関与に伴い開発銀行の払込資本金は 1997 年末の M\$105.5 百万から 1998 年には M\$594.1 百万へ、さらに 1999 年には M\$1,000 百万に増額されている。この増資によって 1999 年末の自己資本比率は 24%と高い水準になっている。総資産利益率は 1997 年、1998 年と連続して低下したが、1999 年はアジア通貨危機以前の水準に改善している。金融収入等利益率も同様に 1997 年、1998 年と低下しているが 1999 年は通貨危機以前に近い、高い水準に改善している。

表 9：貸借対象表

	単位：百万M\$				
	1995	1996	1997	1998	1999
流動資産	1,000	1,087	1,046	1,474	2,202
貸付金	665	769	825	858	2,317
出資金・投資ほか	223	249	221	191	243
固定資産	109	116	119	137	157
資産合計	1,996	2,222	2,211	2,660	4,918
流動負債	712	881	819	1,120	1,610
長期借入金	924	920	932	556	1,772
その他	165	192	210	235	346
資本金	105	105	105	594	1,000
内部留保	89	124	144	156	191
資本計	195	229	249	750	1,191
負債及び資本合計	1,996	2,222	2,211	2,660	4,918

出所：開発銀行資料

表 10：損益計算書

	単位：百万 M\$				
	1995	1996	1997	1998	1999
営業収益	109	128	162	213	287
税引前利益	44	52	34	22	97
税金	13	15	12	8	- 4
税引後利益	32	37	22	14	101

出所：開発銀行資料

注) 金融収入等の営業収益は、利息収入、定期預金金利、投資活動からの収入等からなる。

<sup>9</sup> 開発銀行では近い将来 ISO9000 の取得を目指して、政策・手続き面での強化をはかっている。

主要計画 / 実績比較

項 目	計 画	実 績
事業範囲	<p>サブ・ローン            対象業種：金属、部品機械、木            工品、食品、化学、プラスティ            ック、石炭、ゴム他の製品製造            業及び観光業。            対象融資先：マレーシア地元資            本 51%以上出資の企業。資本金            M\$5 百万以下。            融資対象：設備資金、建物（除            く土地）            融資条件：貸出限度額 M\$5 百万            以下；適用金利年 6.5%（上限）；            期間 1 年超 15 年以内（うち据え            置き 3 年以内）；融資比率所要資            金の 75%未満            コンサルティング・サービス</p>	<p>同左            （但し、対象業種の中には石炭            は含まれていない）</p> <p>実施せず</p>
工期	1989年～1993年	1989年～1994年
事業費 外貨 内貨 合計 うち円借款分 換算レート	<p>10,442百万円            0百万円            10,442百万円            10,442百万円            1US\$ = 133.77円</p>	<p>10,431百万円            0百万円            10,431百万円            10,431百万円</p>